



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月10日

上場会社名 株式会社井筒屋

上場取引所

東・福

コード番号 8260

URL <http://www.izutsuya.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役

（氏名） 松本 圭

問合せ先責任者（役職名） 経理・財務部長

（氏名） 山本 直樹

TEL 093-522-3414

半期報告書提出予定日 2025年10月14日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	10,510	△3.8	207	△52.2	150	△18.7	147	△27.0
2025年2月期中間期	10,928	0.2	434	△9.2	185	△60.0	201	△56.2

（注）包括利益 2026年2月期中間期 63百万円（△69.0%） 2025年2月期中間期 204百万円（△56.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	13.13	—
2025年2月期中間期	17.83	—

（注）2026年2月期中間連結会計期間における百貨店業の代理人取引を総額に置き換えた場合の売上高は、25,438百万円（前年同期比97.0%）であります。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期中間期	43,861	11,831	27.0	1,064.73
2025年2月期	44,495	11,921	26.8	1,054.14

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 11,831百万円 2025年2月期 11,921百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	—	—	6.00	6.00
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	—	—	6.00	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	22,400	1.1	900	△13.5	700	△5.6	700	△30.0
								62.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期中間期	11,480,495株	2025年2月期	11,480,495株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	368,658株	2025年2月期	171,641株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年2月期中間期	11,216,835株	2025年2月期中間期	11,309,028株

- (注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2025年2月期及び2026年2月期中間期88,200株)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(2025年2月期58,800株、2026年2月期中間期58,200株)が含まれております。また、それぞれの株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を及ぼす可能性のある重要な要因は、当社グループを取り巻く商圈動向、公的規制、自然災害・事故、金利の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年3月1日～2025年8月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善がみられる中で、景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクや物価上昇の継続が消費マインドに及ぼす影響など、懸念材料も多く、先行き不透明な状況が続いております。

百貨店業界におきましては、大都市部の基幹百貨店を中心とした高付加価値消費やインバウンド需要が減速するなど、百貨店を取り巻く環境は厳しい状況の中、インバウンド需要の小さい地方都市ならびに郊外立地の百貨店においても、総じて厳しい商況が続いております。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、地域唯一の百貨店として、地域経済・社会の発展に貢献することを中心長期的に目指す姿と定め、資産価値向上に取り組む「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画(2025年度～2027年度)」を策定し、推進いたしております。

当中間連結会計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は10,510百万円(前年同期比96.2%)、営業利益は207百万円(前年同期比47.8%)、経常利益は150百万円(前年同期比81.3%)、親会社株主に帰属する中間純利益は147百万円(前年同期比73.0%)となりました。

なお、百貨店業の代理人取引を総額に置き換えた場合の売上高は、25,438百万円(前年同期比97.0%)であります。

【百貨店業】

当社グループの主要事業であります百貨店業におきましては、百貨店らしさの追求を普遍的な基本方針と位置付けたうえで、デジタル推進をはじめ、商品・サービス力強化の取り組みを推し進めております。

本年は、創業90年の節目を迎える年となり、これまで井筒屋を支えていただいた地域のお客様に、年間を通して様々な形で、感謝の気持ちを伝えてまいります。

デジタル推進といたしまして、4月に導入1周年を迎えた「井筒屋アプリ」は、登録会員数も計画を上回って進捗しており、今後もお客様の利便性向上を図るとともに効果的な営業施策を実施してまいります。

サービス力強化といたしましては、友の会カードについて、積立を継続いただけるお客様用に自動チャージシステムを導入いたしました。ご来店不要でお持ちの井筒屋友の会カードに自動で全額がチャージされるようになり、お客様に大変喜ばれております。

商品力強化といたしましては、本館3階に、女性誌販売部数No.1雑誌「ハルメク」で販売している商品を取り扱う「ハルメク おみせ」が新規オープンいたしました。50代以上の女性のために開発したオリジナルファッションアイテムやコスメなど様々な商品を展開しており、お客様に大変ご好評いただいております。

本館6階では、タオル売場をリニューアルオープンいたしました。タオルからナイトウェアまで日常における上質な心地よさをトータルで提案する売場を構築し、商品展開の幅が広がっております。

催事・イベントに関しましても、「北海道物産展」や「文具の博覧会」などの人気催事に加え、初企画として、井筒屋創業90周年記念特別企画「大北陸展」「関西グルメフェア」「大九州展」を開催し、連日多くのお客様で賑わいました。

また、小倉井筒屋創業90周年のプロモーションテーマ「もっと、思いがけない百貨店へ。」を体現するイベントの一つとして、小倉井筒屋の本館と新館の間のクロスロードと隣接する船場広場におきまして、「井筒屋モーターフェスティバル」を初開催。普段なかなか見ることのない憧れの輸入車の競演に、お子様から大人まで楽しんでいただけたイベントとなりました。

新館9階パステルホールでは、「燃える闘魂アントニオ猪木展」を開催し、猪木氏の貴重な品々の展示やレジェンドレスラー達によるトークショーも実施され、プロレスファンをはじめ、多くのお客様にご来場いただきました。

サテライトショップにおきましては、3月6日に「中津ショップ」がゆめタウン中津内で移設・リニューアルオープンいたしました。

山口店におきましては、引き続き本店と商品供給における連携強化に努めております。主に、本店で取扱いのあるラグジュアリーブランドの販売会や本店特選会へのご招待など送客を図ることで売上の拡充に努めております。送客強化として、「小倉井筒屋バスツアー」を初開催。山口・宇部・周南地区のお客様をバス送迎し、ゆっくりお買物を楽しんでいただきました。

また、6月に「周南ショップ」が「徳山デッキ」1階へ移転オープンいたしました。駅からのアクセスも良く、お客様から大変ご好評いただいております。

当社グループの実績につきましては、天候不順による来店客数の減少や高額品の伸び悩みなどにより、売上高は10,493百万円(前期比96.2%)となりました。利益につきましては、アプリ・SNS等を活用した効果的な販売促進など経費の効率的な運用をおこないましたが、人的資本投資をはじめとする販管費の増加により、営業利益は226百万円(前期比50.3%)となりました。

【友の会事業】

友の会事業におきましては、売上高は17百万円(前期比93.1%)、営業利益は34百万円(前期比138.5%)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて633百万円減少し、43,861百万円となりました。これは主に有形固定資産や現金・預金等が減少したことによるものであります。

負債については前連結会計年度末に比べて543百万円減少し、32,030百万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が増加したものの自己株式の取得や実効税率の変更により土地再評価差額金が減少したため前連結会計年度末に比べて89百万円減少し、11,831百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて187百万円減少し、2,574百万円となりました。これらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費や税金等調整前中間純利益等の計上により982百万円の資金収入(前中間連結会計期間は832百万円の資金収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得等により264百万円の資金支出(前中間連結会計期間は396百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済等により905百万円の資金支出(前中間連結会計期間は819百万円の資金支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における業績は、前年同期を下回っておりますが、当社グループは事業の性質上、季節的変動があり会計期間のうち第4四半期(12月～翌2月)の売上高、利益割合が最も高くなるため、2026年2月期の業績予想につきましては、2025年7月10日公表の通期業績予想から変更しておりません。

引き続き井筒屋アプリ等を活用した効果的な営業施策を推進することに加え、高額品の販売活動やイベントの強化、見直し等をおこなってまいります。

(注) 上記の業績予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,774	2,585
受取手形及び売掛金	1,856	2,025
商品	2,073	1,952
貯蔵品	21	21
その他	331	441
流動資産合計	7,056	7,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,475	8,006
土地	24,011	24,011
その他(純額)	334	276
有形固定資産合計	32,821	32,294
無形固定資産	688	619
投資その他の資産		
差入保証金	1,417	1,414
その他	2,564	2,560
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	3,928	3,920
固定資産合計	37,438	36,835
資産合計	44,495	43,861

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,948	4,121
短期借入金	11,333	11,333
未払法人税等	11	7
前受金	2,995	2,793
契約負債	3,855	3,943
賞与引当金	56	97
その他	2,571	2,608
流動負債合計	24,772	24,905
固定負債		
長期借入金	2,508	1,841
再評価に係る繰延税金負債	3,278	3,358
商品券回収損失引当金	582	583
役員株式給付引当金	16	22
従業員株式給付引当金	15	19
退職給付に係る負債	620	519
資産除去債務	257	257
その他	521	521
固定負債合計	7,801	7,124
負債合計	32,574	32,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	924	924
利益剰余金	5,579	5,658
自己株式	△82	△167
株主資本合計	6,521	6,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	17
土地再評価差額金	5,362	5,281
退職給付に係る調整累計額	15	16
その他の包括利益累計額合計	5,399	5,315
純資産合計	11,921	11,831
負債純資産合計	44,495	43,861

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	10,928	10,510
売上原価	5,452	5,254
売上総利益	5,476	5,255
販売費及び一般管理費	5,042	5,048
営業利益	434	207
営業外収益		
受取利息	0	2
持分法による投資利益	—	7
協賛金収入	0	6
未回収商品券受入益	82	69
受取賃貸料	32	32
その他	45	71
営業外収益合計	160	189
営業外費用		
支払利息	132	136
持分法による投資損失	163	—
商品券回収損失引当金繰入額	71	66
その他	41	42
営業外費用合計	409	246
経常利益	185	150
特別利益		
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	2	—
税金等調整前中間純利益	187	150
法人税、住民税及び事業税	5	7
法人税等調整額	△19	△4
法人税等合計	△13	3
中間純利益	201	147
親会社株主に帰属する中間純利益	201	147

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	201	147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
土地再評価差額金	—	△80
退職給付に係る調整額	1	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△3
その他の包括利益合計	2	△84
中間包括利益	204	63
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	204	63
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	187	150
減価償却費	690	715
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	46	41
商品券回収損失引当金の増減額(△は減少)	△0	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△25	△99
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	4	5
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	3	3
受取利息及び受取配当金	△1	△4
支払利息	132	136
持分法による投資損益(△は益)	163	△7
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	—
売上債権の増減額(△は増加)	△215	△169
棚卸資産の増減額(△は増加)	68	121
仕入債務の増減額(△は減少)	51	173
未払消費税等の増減額(△は減少)	85	128
その他の資産の増減額(△は増加)	△56	△98
その他の負債の増減額(△は減少)	△162	27
小計	970	1,125
利息及び配当金の受取額	2	5
利息の支払額	△129	△137
法人税等の支払額	△10	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	832	982

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△309	△268
無形固定資産の取得による支出	△132	△10
差入保証金の差入による支出	△0	△3
差入保証金の回収による収入	1	6
資産除去債務の履行による支出	—	△3
その他の増減額(△は増加)	43	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△396	△264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△666	△666
リース債務の返済による支出	△95	△85
自己株式の取得による支出	—	△84
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△57	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△819	△905
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△383	△187
現金及び現金同等物の期首残高	3,392	2,762
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,008	2,574

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

2025年4月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式197,500株の取得を行いました。この自己株式の取得により、当中間連結会計期間において自己株式が84百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が167百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	百貨店業	友の会事業		
売上高				
外部顧客への売上高	10,910	18	—	10,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	182	239	—	421
計	11,092	257	—	11,350
セグメント利益	450	25	—	475

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	475
セグメント間取引消去	△41
中間連結損益計算書の営業利益	434

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	百貨店業	友の会事業		
売上高				
外部顧客への売上高	10,493	17	—	10,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	176	245	—	421
計	10,669	262	—	10,931
セグメント利益	226	34	—	261

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	261
セグメント間取引消去	△54
中間連結損益計算書の営業利益	207

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。